

# 大正大学社会福祉学会第43回大会

大会テーマ 「ソーシャルワークの実践と教育と研究の好循環」

【主 旨】今大会では、本学科が伝統的に重視してきた「ソーシャルワークの実践と教育と研究の好循環」を大会テーマに掲げ、学部卒および大学院修了の方々を招き分科会形式で実施した。第1分科会「実践」では福祉実践からみた学部教育の課題と提言について、第2分科会「教育」では実習教育の課題と提言について、そして第3分科会「研究」では研究と実践の好循環について、それぞれシンポジストによる報告とそれに基づく討議を行なった。分科会終了後の全体会では各々の分科会報告を行うとともに、本学会会長である石川到覚名誉教授に総括をしていただき、ソーシャルワークの実践と教育と研究の好循環について今後の方向性を考察し深める機会とした。

【日 時】令和元年7月6日（土）13時00分～

【会 場】大正大学巣鴨校舎 731・763・765・766教室

## 第1分科会「実践」

第1分科会は福祉実践と学部教育の好循環をテーマとして、学部卒業後10年から20年現場で実践を積み上げている卒業生3名に発言をお願いした。まず現在の福祉実践に至った経緯や現在の実践について語ってもらった後、学部教育で役立ったことや福祉現場で働く中で気づいた学部教育の課題等について述べてもらった。この報告を基に、参加者を交えての質疑応答や意見交換を行い、福祉実践と学部教育の好循環について考察を深めた。

シンポジスト

赤瀬 正樹（社会福祉法人二葉保育園 児童養護施設二葉学園）

富松 奈央（社会福祉法人みずき福祉会 八王子平和の家）

今野 光善（特定非営利活動法人ことり企画）

助 言 者

田中 仁（社会福祉法人東京蒼生会）

座 長

高橋 一弘（本学教授）

## 第2分科会「教育」

実習教育と学部教育の好循環をテーマに学部卒、大学院修了後福祉現場で実践を積み重ね、現在は実習指導者としてご活躍中の卒業生に、日頃実習指導に関わる中で感じる、ソーシャルワーク実習教育や学部教育の課題について語っていただいた。そこから、今後の実習教育や学部教育について、参加者とともに協議しました。

シンポジスト	荒木 大輔（社会福祉法人武蔵野 障害者地域生活支援ステーションわくらす武蔵野） 鈴木 篤史（社会福祉法人じりつ 障害福祉サービス事業所アバンティ） 魚津 亮太（社会福祉法人恩賜財団 東京都同胞援護会）
助言者	工藤 正樹（社会福祉法人東京弘済園 三鷹市高齢者センターけやき苑）
座長	坂本智代枝（本学教授）

## 第3分科会「研究」

第3分科会「研究」では、専攻として取り組んでいる教育改革施策の一環として、研究と実践の好循環をテーマとし、修士課程修了生3名から、「院での研究が現在の実践にどのように活かしているか」や、「現場実践を行う上でどのように自己研鑽を重ねているか」を、具体的にご報告いただきました。参加した在院生と修了生、そして実習施設等の現場で実践されている方が、「大学院で学ぶこと」について意見交換できる場を目指しました。

シンポジスト	羽毛田幸子（社会福祉法人豊芯会 地域生活支援センターこかげ） 糸井 詩織（社会福祉法人みぬま福祉会 埼葛北障害者生活支援センターたいよう） 大石 真明（社会福祉法人トラムあらかわ 支援センターアゼリア）
助言者	三木 良子（帝京科学大学）
座長	沖倉 智美（本学教授）

## 全体会「3分科会の成果を共有する総括」

第1分科会	田中 仁（社会福祉法人東京蒼生会）
第2分科会	工藤 正樹（社会福祉法人東京弘済園 三鷹市高齢者センターけやき苑）
第3分科会	三木 良子（帝京科学大学）
助言者	石川 到覚（本学会会長・本学名誉教授）

## コミュニケーションと気付きの力

社会福祉法人二葉保育園 児童養護施設二葉学園 赤瀬 正樹

### 1. 現在の実践に進んだ契機や経緯

私が児童養護施設で働く道を選ぶきっかけは、私自身が児童養護施設での生活の経験があったからである。

小学生の頃に一時保護所と家庭を行き来し、途中様々な経過を経て高校生の頃に2年間児童養護施設で生活することになった。そこは夫婦型のファミリーホームで、その時の私にとってそこでの生活はとても温かく感じた。その時「初めて普通の生活を送れている」と感じたことを今でも覚えている。その恩返しとして、自らの経験を活かしながら自分に出来ることはないかと思ったことがこの職業を選択した契機となっている。

### 2. 現在の職場と福祉実践の紹介

#### (1) 現在の職場について

私の職場は調布市にある児童養護施設、二葉学園である。グループホームを多く展開しているのが特徴で、今年度新たに8ヶ所目のグループホームを開設した。定員は58名(40名+地域小規模児童養護施設18名)だが、そのうちの48名がグループホームで生活している。全国でもなかなかない地域分散化の実践を行っている。また、本園は4名(男子)と6名(女子)のユニットを置いている。生活単位が4名というのは、新しい社会的養育ビジョン(平成29年)の中に謳われてはいるもののまだ制度化されておらず、二葉学園ならではの先駆的な取り組みといえる。勤務体系は住み込みではなく通勤交代制を取っている。1つのホームに3名の担当者が配置されており、宿直のアルバイトを入れて職員は月に7~9泊程度の宿直業務を行っている。

#### (2) 福祉実践の紹介について

##### ①入職からのあゆみ

平成19年 入職 本園配属(低年齢児ホーム)

平成20年 グループホーム配属(男女混合縦割

りホーム)以降9年間同ホーム

平成26年 同ホームのホーム長になる

平成29年 養護主任 3ホームを統括

現在に至る

##### ②入職当時について

大学卒業後すぐに二葉学園に入職した。一年目は本園(当時は6名定員のユニットが3つ)の幼児を中心としたホームに配属された。国家試験にも合格し、大学でも少しは勉強していたつもりで、さらに大学の4年間は一時保護所でアルバイトしていたため、その経験も活かせると思っていた。しかし実際に働き始めると、これまで学んでいたことだけでは足りず、ゼロからのスタートと思えるほど、学ぶべきことが多かった。一年が過ぎ、一年間の流れがなんとなくわかったところで、改めて施設の事業計画書を読み込みようやく全体像が見えてきたように思う。

##### ③グループホームでの実践

###### ・自立支援計画

児童養護施設での子どもへの支援は、児童自立支援計画書を中心に展開されている。内容、方向性については児童相談所と相談しながら作成していく。小学校4年生以上の子どもにはシートを記入してもらい、子どもの意向を取り入れた支援計画が作成できるようにしている。

###### ・子どもとの関わり

この仕事で一番大きな部分だと思うが、私は「ここで大切にされていると実感できる」ことを大切に実践してきた。厳しいことや嫌なことを言うこともたくさんあるが、楽しいことや嬉しいことをたくさん共有し、生き立ちやこれからのこと等もたくさん話し、時にはぶつかりながら、信頼関係が構築されてきたと考える。

###### ・生活支援

掃除や洗濯・調理をはじめとする生活支援の技術は、重きを置かれにくい部分であるがとても大

切なことだ。様々な状況で生活してきた子どもたちへ、安全安心な生活環境をどう整えるか、また豊かな暮らしを提供するということはどういうことか、考え実践していかなければならない。

#### ・関係機関との連携

最もやりとりが多いのは児童相談所である。自立支援方針を確認し、児童と児童を取り巻く環境について、常に情報共有を行っている。必要に応じて子ども家庭支援センターや生活保護のワーカー、ドクターや保育園等、他の機関も含めたカンファレンスも実施している。また、日常生活では子どもの通う学校や幼稚園も常に連携を行う関係機関となる。

#### ④アフターケア

アフターケアについては、退所後3年間は計画立てて行うことにしている。私はこれまで家庭復帰したケース、進学自立したケースを2つずつ持っていた。

#### ⑤園内のその他の業務

園内のその他の業務としては、行事、児童会、委員会、係などがある。行事では、施設ならではの取り組みとして、さまざまな企画を提案し実施してきた。自転車で静岡まで3日かけて200km走るプログラムや、キャンプ場でテントから手作りするプログラム（三ヶ年で実施し三年目には「城」を建てた）など、子どもたちの中に何年経っても思い出として語れるようなプログラムになるよう考え実施してきた。

#### ⑥園外の業務

園外の業務としては、東京都の児童養護施設の集まりである児童部会での活動を、2年間行ってきた。研修部に所属し、東京都全体の新任職員研修や中堅職員研修に関わってきた。また現在では学園のある地域の小学校の健全育成にも関わり、ソフトボールの監督をしている。

#### ⑦養護主任として

ここ数年は養護主任として、また少し違った立場から子どもたちに関わっている。直接子どもに関わることもあるが、職員からの相談やアドバイ

ス、様々な調整、会議運営を始めとした施設運営的な業務が増えている。

### 3. 実践を踏まえた学部教育への提言

#### (1) 学んでよかったこと、役立ったこと

様々な授業の中で、福祉に関する基本姿勢は学べたと思う。講義や社会福祉士の資格学習、フィールドワークを通して、自分の興味のある専門分野だけでなく、他分野の基礎知識を学べたことも大きかったと思っている。実習ではあえて関係機関となる児童相談所を希望し、中から見る事が出来た。児童福祉であってもその子や家族に障害があったり、生活保護を受けていたり、介護を受けていたり、福祉が繋がっていることを感じる場面は多くあった。また卒業論文を通して自らの考えを整理し理論化した経験は、支援計画の立案を始め、何をするにも必要なスキルだと思う。

#### (2) 不足していること、更に学びたかったこと

学んできていたのかも知れないが、ソーシャルワークとは何なのか、自分の施設の何がそれにあたるのか、もっと深める必要があったと思う。入職一年目の頃は、基礎は分かっていても、実際の実践はイメージできないくらい複雑に見えた。また社会福祉士がソーシャルワークの専門職だという意識はあまりなかったと思う。

また、他職種の倫理観というのも学んでおくといいと思う。様々な職種が一緒に働く中、各職種の倫理観や基本的な姿勢を理解しておくことで、相互の理解が進む。教員、保育士、心理士、看護師など学んできていることの違いが、見方の違いにも繋がっていると思う。

最後に、何よりコミュニケーションスキルや気付く力が必要だと思う。子どもや対外的な関わりだけでなく、組織の中でのコミュニケーションもある。言い方や聞き方、自分の意見を簡潔に説明する力、理解力や文章力。また、小さな変化や今できることなど、色々なことに気付き、動ける力も必要である。この力をどう育てるかが大きな課題だと感じている。

## 本人の心に寄り添う支援

社会福祉法人みずき福祉会 八王子平和の家 富松 奈央

### 1. 自己紹介（現在の実践に進んだ契機や経緯）

大学では、障害領域のゼミに所属しながら福祉科教員の取得のための教職課程の履修も行っていった。教職課程は、福祉科の科目が新たに新設されることが契機となり、社会福祉について子どもたちに伝えられることに魅力を感じ履修していた。母校での教育実習では、社会福祉に関する授業を取り扱ったが、その中で生徒達に伝えていく為には自身の実践での経験が不足していると実感し、改めて自分の進路を考え福祉の実践現場を希望した。

初めは障害児母子通園施設に入職し、指導員として療育の分野で実践を積んだ。そこでは、子ども達への発達を促す直接的な支援とともに、親子関係を構築し、今後の親子関係の土台を作れるようにご家族（主に母親）への支援も重要であることを学んだ。子どもだけではなく家庭を含めトータルに関係調整をしていく必要があることを実感し、その中で、成長していく子ども達がこの先どんな支援が必要になるのだろうと思うようになった。子どもだけではなく、視野を広げて障害のある人たちの支援を行いたいと考え、現在の障害者支援施設に入職し現在に至る。

### 2. 現在の職場と福祉実践の紹介

当施設で日々の支援の中で大切にしていることは、利用者の心に寄り添う支援である。当施設の利用者は、非言語的なコミュニケーションを用いる方が多く、その時々心の動きを、表情や声のトーン、力の入り具合など様々な方法で表現している。また、実際に思っていることと真逆の言葉や行動を取ってしまうことも多くあり、それはコミュニケーションに言語を用いる利用者に関しても同じである。スタッフは、その時々言動のみに焦点を当てるのではなく、背景にある本人の気持ちに寄り添いながら支援することを心がけてい

る。また、当施設では利用者との一対一の外出のスタイルを作ったり、担当グループの夕食をスタッフが作り皆さんでテーブルを囲んで食べる日を設けたりするなど、利用者の思いに寄り添うことからスタッフの自由な発想と行動力によって作られた支援が多くある。これらが今も継続されているのは、当時のスタッフの思いが現在まで受け継がれ、今なお大切な支援として考えられているからである。

ケース会議など支援について考える時、「あり方」と「やり方」についての議論がしばしばされる。「あり方」とは何の為・誰の為の支援なのかという目的を指し、「やり方」は支援の具体的な方法を指している。支援について考える時、「あり方」も「やり方」も両方考える必要があることは言うまでもないが、支援について立ち返るときにいつも思うのは「あり方」の方である。具体的な専門的支援方法を知識として持っていても、何の為、誰の為に行うのがぶれてしまうと、スタッフ主導や効率化を求める支援に陥ってしまう場合があるからだ。私達スタッフは、それぞれの支援の「あり方」を土台とし、「やり方」を創意工夫しながら日々試行錯誤を繰り返し日々支援している。

利用者の支援は、一人で出来ないことの方が多く、チームなどの連携によって様々な視点で支援していることが求められている。チームで支援することでお互いの学びに繋がることも多くあり、自身も先輩、後輩問わず多くのスタッフから利用者に関わるうえでのヒントや支援の引き出しの増やし方を学んできた。また、主任という立場に立つ今は、チームで支援することの重要性をとっても感じており、お互いが切磋琢磨しながら時にはフォローし、チームとしても個人としても成長できるように心がけている。

そして、何よりも一番色々な事を教えてくれるのは利用者たちである。彼らと共に考え、悩み、



乗り越える事で築かれる関係性は、実践を重ねている自身にとって何にも代えがたいものとなっており、支えているつもりで支えられていると気づかされることも多いのである。

### 3. 実践を踏まえて学部教育への提言

#### (1) 学んでよかったこと、役立ったこと

学部では、社会福祉を様々な角度、アプローチで学ぶことが出来、社会福祉には様々な分野とのつながりがあることを知ることが出来た。その中の一つが、前記したように福祉課教員の教育課程取得である。このように、学ぶ上で色々な可能性が開かれる場であったのは、自身のその後の進路を考えるうえで重要であった。また、学部での学びにおいて、レポートや卒業研究など自身の思いや学びをまとめて文章で表現する経験が多くあったことは、現在の実践においても役立っている。思いや考えを文章化し残していくことは、日々の支援記録だけでなく個別支援計画等にも活用でき、また、実習生の実習日誌等のアドバイスにおいても有効である。

学部での学びでその後に大きく影響を与えたのが恩師との出会いと卒業研究の作成だった。テーマにしたのは重い障害のある人の親離れ・子離れについてだったが、自身の家族に焦点を当てたことで、自分自身を見つめる機会にもなった。作成過程の担当教員とのやり取りでは、今後どのようにして社会福祉に携わって行きたいのか、自身の思いに気づくことができ、文字通り4年間の学びの集大成となった。当事者の立場で、その人の目線で、と言葉にするのは簡単だが、実際にその人が感じていること、発信したい思いに気づき、支えていくことは容易なことではない。けれども、そのことこそが社会福祉に携わる人の役割でやりがいであることも恩師から学んだ大切なことの一つである。

#### (2) 不足していること、更に学びたかったこと

学部での学びにおいて、利用者を支えるための支援のあり方について考えを深める時間があると、その後に役立つのではないだろうか、現在までの実践経験を経て思う。実際に実践現場に入る前に、実習などを通して自分の中でこれは大切にしたいと思える支援の視点を持っておくと、利用者との関係の作り方や向き合い方を考える際に有効であるのと考えている。また、違う実習先を経験したゼミのメンバーなどでそれぞれの現場の「あり方」と「やり方」を報告する機会もあると視野も広がり、卒後、現場実践を希望する者にとっては、支援の視点の土台作りにもなるのではないだろうか。

実習や、その後の実践に向けて考えると、コミュニケーションの取り方や、文章表現力（考えをアウトプットする力）を学ぶこと、外部とのつながりを広げておくことも重要である。チームで支援することが求められることも多く、連携の取り方、日々のコミュニケーションが大切で、文章においては卒後も文章を書く機会は多くある。また、外部とのつながりは、いろいろなこと興味のあることを積極的に経験しておくことが、実践において支援の引き出しを増やす事につながるからで、学生時代にこそ色々な経験を重ねて欲しい。

最後に、一人の人を支えるときに、現時点だけでなく幼少期から高齢期までをどのように支えて行くのか、ライフステージごとに変化する支援をイメージし実践につなげる応用力も、自身が学びを深めておきたかった一つだ。人は皆、生まれてから死を迎えるまで、何らかの支援を必要とするが、とりわけ自身が日々関わっている障害のある人にとって、支援は日々の生活から切り離すことが出来ない。その人らしい人生を送るために、それぞれの分野と年齢の枠を超えて、本人の生き方や思いに寄り添う支援が必要なのである。それらを考え学ぶ機会を持つことは、卒後の実践に有効であり、自身の人生を考える機会にもなるのではないだろうか。

## 人とつながる 世界が広がる ～実践し学び続ける施設運営者からの提言～

特定非営利活動法人ことり企画 今野 光善

### 1. 現在の実践に至る経緯や契機

学生時代は様々なアルバイトを経験し、そのため授業の出席は決して褒められたものではなかった。社会に出てからは、いくつか転職をした。

中でも学生当時知り合った、九段下でうどん店を営む松浦氏（仮名）との出会いは、今の職業に大きな影響があったと思う。

松浦氏は私より二つ年上の、やはり一風変わった経歴と熱い情熱を持った方だった。某国立大学を卒業後、養護学校（当時）の教員になった。当時の養護学校では、卒業生の大方が就職していくのだが、それとは分離した学習中心のカリキュラムが組まれていたため、就職しても多くは短期間で離職している現状だった。そして、その親たちの多くは我が子が卒業後数年経っても家に引きこもり、行き場所がない等学校への相談が絶えず、その相談に学校はよい応えを見出せずにいた。

そして彼は学校を去り、フリースクールを立ち上げ、その後関西へ飲食業の修行に出たりして、卒業生等の雇用を生むため、都内で店を開き自閉症児を受け入れた。その頃私は、勤務先の病院を辞める相談をするためにその店を訪れていた。その時彼から「今ちゃん、店に来いよ」の一言で店を手伝う事になった。

この店の取り組みは大新聞の夕刊に取り上げられ、その後テレビのニュース番組に特集が組まれたりした時期が重なり、店は大忙しだった。

店の常連には場所柄、官公庁職員、新聞社、出版社等の社員が多くいた。そこで出会った東京労働局の方の紹介で、その後独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構の研究職や就労支援現場を経験した後、都内のハローワークで、精神障害者専門窓口の職に就いた。当時窓口では、障害者雇用促進法の改正に伴い、多くの精神障害者の方々が相談に訪れ職員は対応に困惑していた。

我々の業務は、押し寄せる当事者の窓口対応

だった。というのは、当事者の中には、就職準備性が整わないまま、また、就職のための社会資源を知らないまま、就職相談の体裁で自分の行き場を探しに訪れる方が多くいたのである。

そこで我々は、当事者の話を聞き、就職相談の裏に隠れた自身の気持ち・考えを引き出した。具体的には、実際就職を継続している当事者の話や会社における人事の考え等を話し、障害者就労をしっかりとイメージしてもらい、今何が自分に足りないか、それを埋めるにはどんな訓練が必要か等、自身で気づいてもらう様働きかけをした。同時に、通院先のCW、保健師、福祉事務所のCW等と、必要に応じて連絡・連携し、当事者が納得する形で前に進める様に努めた。

上司は、色々な関係部署が当事者の周りにある事、それらの方々につなぐ事で窓口や求職先でトラブルを起こしていた当事者が、憑き物が落ちたように、所属施設や新しい訓練校につながるのを目の当たりにして、「驚いた、君達を採用してよかった」とってくれた。

当時、障害者自立支援法下に、施設形態が改変される過渡期で、株式会社立の就労移行支援事業所も数多く見られる様になった頃だった。新しく設立された多くの事業所は、精神・発達障害を対象にしている所が多く見られた。

それにより、障害者の就職は活発になった反面、病気や障害特性を知らないために、短期の訓練でどんどん就職者を出すものの、その多くが短期で退職するようなケースがよく見られた。新設の移行事業所は、ビジネスマナーやPC訓練を中心とした、要はビジネス専門校だった。行政も就職率だけに目を向けているため、新しい多くの事業所では、就職する前段階は言うまでもなく、就職後の障害特性に基づくフォローが充分ではないため、支援さえあれば就労継続が可能な精神障害者の多くが、早期退職に追い込まれていた。そのため、

知的障害者の支援方法をベースに支援してきた区の就労支援機関や企業の間でも、精神障害者の雇用は難しいとのイメージが定着しつつあった。

この現状を変えていくために私に何が出来るだろう、私にしか出来ないものは何だろうと考えた。

当時私は職務上、企業人事の方と対面する機会が非常に多かったため、障害者の雇用制度や労働法制度を学ぶとともに、企業文化を知り、そして病気や障害特性を知った上で、企業のニーズや考え方などを知る事ができた。そんな私の経験と強みを活かし、当事者の就職を支える事が出来れば、これに勝るものはないと確信した。

そこで職場を退職し、NPO法人ことり企画を立ち上げ、就労移行施設十二社生活・就労研修センターの認可を得たのである。

## 2. 現在の職場と福祉実践の紹介

十二社生活・就労研修センターでは、商業ベースではなく、当事者家族や関係機関を巻き込み、企業と当事者の望む就職と就職定着支援を成功させるため、自分たちにしか出来ない支援、施設運営を展開している。そして、当事者が、病状の安定と規則正しい日常生活を基盤とした生活習慣を身につけるプログラムを実践するべく、見識、才能や経歴、性格が秀でたスタッフを集めた。

以前から落語や講談を聞きに寄席に足を運び芸人と知己を得、彼らの話し方や所作に興味を持っていた。親交が深まるにつれ、彼らが様々な経歴を持っており、中には大学で演劇やコミュニケーション等のワークショップを担当している方がいるなど、とても優秀な方たちであることを知った。そこで彼らの賛同を得て、しかもオープニングスタッフとして働いてくれる事になった。他にも、芸能プロダクションマネージャー経験、IT企業でのテクニカルサポートやヘルプデスク経験、相談業務に携わってきた等、自分には無い個性、持ち味を持った人達とスタートを切ることができた。

現在のプログラムを紹介すると、月一回の利用者ミーティングに始まり、生活習慣を身につける講座、生活支援、保護者会や定期面談の開催、ドクター等関係機関との連絡連携、レクの企画と実

施、就職支援、自分の取扱い説明書作成講座、マナー講座、マナーマネジメント、PC講座、労働法制度講座、月一回の企業見学、職場実習、企業の人事担当による就労準備プログラム、咄家によるコミュニケーションプログラム、区役所からの軽作業（事務系）請負、屋外消火器点検作業、町会活動、ボランティア活動、花や植物の栽培などを展開している。

その他にも、近隣区の保健所や地域生活支援センターでの講演、精神病院デイケアでの就労プログラムの開講等を依頼され、定期、不定期で利用者也演壇に立つ形で引き受けている。また、企業人事の方からの障害者採用計画や採用相談、企業と医療・福祉機関とのつながりの持ち方等の相談にもものっている。

## 3. 実践経験を踏まえた学部教育への提言

今こうして、法人スタッフや仲間に支えられて仕事をしている。

私は、自分には無い性格や、能力、経歴のある人と仕事をしたいという考えを持っている。似ている二人なら必要ないからだ。また、スタッフには、ある目的を遂げるのに、そこにたどり着く方法として、その人それぞれの個性、特徴を持って働いて欲しいと思う。

それに加えて、私は学ぶ事を、学生時代にとどまらず生涯続けていくものだと考えている。学ぶ事の大切さ、学ばない事の危うさを、仕事を通じ人との交流において気付かされた。想像力と問題意識を持ち、一步一步学び続ける事から、職場環境を良くしたり、既存の仕事のやり方を変えてみたり、必要なら新しく手掛けるしかない。

だから、学生の皆さんには、年齢、性別、国籍等に偏らず自分の興味のある人々と付き合い、また研究・学習・体験から学び、そして、自分の意見を持ち表現し、反対に自分と違う意見も真摯に聞き、上の立場の顔色を伺うのではなく、目の前の仲間（同僚・後輩・利用者・生徒など）の事を考えて、仕事に専念できる慈しみをもった大人になって欲しいと願う。



## 第2分科会

## 社会福祉法人武蔵野の社会福祉士実習の取り組みと課題

社会福祉法人武蔵野 障害者地域生活支援ステーションわくらす武蔵野 荒木 大輔

## 1. はじめに

## 1) 法人概要

法人は開設から27年目となる（平成5年開設）。職員数は350名（うち、社会福祉士61名、介護福祉士59名、ケアマネ38名、精神保健福祉士11名、保育士18名、看護師・保健師17名）で、武蔵野市内に22拠点41事業を展開しており、高齢者、障害者、子どもを対象に、相談支援、居住支援、日中活動支援、地域生活支援などを実施している。

## 2) 社会福祉士実習生受け入れ委員会

社福）武蔵野では2011年度より「社会福祉士実習生受入れ委員会（以下、委員会）」を組織し、実習生の受け入れを本格化した。それまでは法人内の各事業所が個別に実習生を受け入れており、実習時期も実習プログラムの内容もそれぞれ異なっていた。しかし当法人には多様な障害者支援事業所があり、このスケールメリットを活かしてより効果的な実習プログラムが作れないか検討し、「障害者支援事業所全体」で実習生を受け入れ、統一の実習プログラムを実施することにした。

## 3) 当法人の実習生受け入れのポリシー

社会福祉実践の人材不足が深刻化する昨今の状況で、人材の発掘から教育、定着までを射程に入れた「人材の育成力」を高めていくことが、社会福祉法人にとって、または地域社会にとって重要な目標になると思われる。そのため、社会福祉士を目指す学生の実習プログラムの質は、福祉人材の確保に直接影響するものと考え、実習生が手ごたえや障害者支援領域における社会福祉実践に価値を見いだせるようプログラムの質の向上を心がけている。

また実習プログラムを手掛ける委員会のメンバーは法人の中堅層職員である。彼らが自身の実践を言語化し実習生に伝えるということ、また同時期に複数の実習生を評価するということが、よりよいプログラム作りに向けて所属を超えて協議す

る、といった委員会のプロセスは法人の組織力強化にもつながっている。

## 3) 社会福祉士実習生受け入れ実績

社会福祉士実習の受け入れは年間2回行っている（Ⅰ期とⅡ期）。1回ごとの定員は5名程度で、その年度の事業所の状況に合わせて多少前後する。委員会発足後からの8年間（2011年度～2018年度）でのべ14の大学・養成校から61名の実習生を受け入れてきた。この数年は実習希望者が漸減している（2017年度6名、2018年度4名）。

## 2. 社会福祉士実習プログラムの概要

## 1) 特徴

当法人の社会福祉士実習プログラムは次のような特徴がある。

特徴1 実習実施期間を限定し、同時期に複数の実習生を受け入れる。

他大学の実習生とともに実習し、相互に学びあい、刺激し合う環境を作る。

特徴2 「深い」実習と「広い」実習を織り交ぜる。メインの実習先を法人内の4事業所の中から選び、基本的にはこの実習先でご利用者のアセスメントや関係づくり、個別支援計画作成体験などの「深い実習」をする。この他に、法人内の相談支援事業所での1日体験実習、法人内他事業所での1日体験実習、法人内事業所の見学ツアー、法人の中堅職員による現場ならではの講義・ワークなどを通した「広い実習」をする。

特徴3 実習生は「実習テーマ」を設定し、日々の実習を通して考察を深める。実習の中盤と最終日に、実習生全員が集まってプレゼンテーションを行い、実習担当職員とともにグループスーパービジョンを行う。

## 2) 2019年度の具体的実習プログラム

(前期と後期日程のうち、前期のみ表記)

実習期間 2019年8月19日(月)～9月25日(水)

(このうち平日の24日間とする)

実習生数 4名(A大学、B大学、C大学、D大学)

### メイン実習先

実習生A－デイセンター山びこ(生活介護)

実習生B－武蔵野福祉作業所(就労継続B)

実習生C－ワークセンター大地(生活介護)

実習生D－デイセンターふれあい(生活介護)

## 3) 具体的な実習プログラム

### ①メイン実習先での実習

生活介護事業所がメイン実習先の場合は、日中活動・プログラムを通して重度の障害のある方との関係づくり、権利擁護、エンパワメント、意思決定支援などを学ぶ。就労継続Bがメイン実習先の場合は、作業支援を通じた自立支援の実習を学ぶ。またいずれの実習先でも個別支援計画の作成を実習する。

### ②中堅職員による講義・ワーク

4テーマ、計3時間。「障害をどう理解するか」「障害のある人とかわかるスキル」など、支援現場の中堅職員による実践をベースにした講義やワークをする。

### ③相談支援事業所びーとでの1日体験実習

相談支援事業所の相談員がどのような業務を、どのようなスタンスで実践しているか講義したあと、実際に相談支援業務のロールプレイをする。また知的障害当事者の地域活動も実習する。

### ④法人内他事業所での1日体験実習

生活介護事業所がメイン実習先の場合は就労支援事業所、就労支援事業所がメイン実習先の場合は生活介護事業所に1日体験実習する。

### ⑤法人内事業所見学ツアー

障害者総合センター、みどりのこども館、グループホーム、障害者支援施設、ものづくり工房hicobae(当法人の運営するショップ)等、半日のツアーを2回に分けて行う。見学先で施設長等が簡単なレクチャーをする(例、みどりのこども館では障害のある子のライフサイクル支援について講義するなど)。

### ⑥実習テーマについてのグループスーパービジョン

各実習生が設定した実習テーマについて、その進捗や考察について、実習の中間と実習最終日に「まとめの会」を行う。実習仲間からのフィードバックや実習指導者からの助言をもらい、実習の成果を高め、共有する。

## 3. 当法人の実習プログラムの効果と課題

当法人は多様な障害者支援事業を実施しており、実習期間中に多くの支援現場を見学、体験実習できるメリットは大きいと思われる。メインの実習先では「深さ」を目指した実習を、それ以外の見学、体験実習、グループスーパービジョンでは「広さ」を目指した実習を目指している。また、同時期に他大学の実習生と同一プログラムで実習することを通して、刺激のし合いや学びあい、競争心などの相乗効果も期待できる。一方でこれらの実習を実現するためには、「時期を限定する」ということが必要であり、そのため大学のカリキュラムによっては実習期間に適合しないこともある。

また実習の中身や質については磨きをかけていきたいが、外部の目も入れながら発展させていきたい。今後は実習プログラムを養成校とともに作っていくなど、試みていきたい。

## 養成校との連携を通した実習教育の課題

社会福祉法人じりつ 障害福祉サービス事業所アバンティ 鈴木 篤史

### 1. 実践現場の概要

社会福祉法人じりつは埼玉県東部地域に位置しており、3市2町（人口約30万）による地域自立支援協議会の圏域を中心に事業を運営している。埼玉北障がい者生活支援センターふれんだむ（相談支援）、埼玉北地域活動支援センターふれんだむ（ピアサポートセンター）、アバンティ（就労移行支援・自立訓練（生活訓練）・就労定着支援）、MINT（就労継続支援A型・B型）、セウイ（グループホーム）、杉戸町障がい者就労支援センターの主に6事業を展開している。また、ピアサポート事業、福祉教育事業やキャンドルナイト事業等の地域活動にも取り組んでいる。

### 2. 実習教育プログラムの概要

#### (1) じりつにおける精神保健福祉援助実習の概要

当法人では、年間12～15名の精神保健福祉援助実習を受入れ、5名程の実習指導者が分担し指導を行っている。4月に全学生を集めて実施するオリエンテーションから始まり、12日前後の実習期間を設ける。個々の実習計画と関心に合わせながら、2～3か所の事業所での実習に加えて、希望者には個別支援計画の作成やプログラムの企画運営を行う。実習指導者からの統括的な指導に加えて各事業所の職員による指導も実施し、障がい者の理解、ソーシャルワーク技術・コミュニティ・事業所運営等の理解を中心とした実習指導を心掛けている。

#### (2) 法人での社会福祉援助実習受入れの位置づけ

実習受入れにあたり、当法人では大きく2つの位置づけを整理している。1つは地域福祉事業に取り組む法人としての保健医療福祉人材の育成がある。そのため、精神保健福祉士の他に看護学生の実習受入れも実施している。2つ目に、精神保健福祉士の責務として後人育成が必要と考える。そこで、実習指導者の養成も積極的に取り組んでい

る。こうした整理をすることで、各事業所の職員や利用者の理解も多く、充実した実習体制を構築できている。

#### (3) 実習オリエンテーションの意義

毎年4月には、同年の実習生全員が一同に会する実習オリエンテーションを開催している。オリエンテーションでは、①じりつの実践説明 ②事務連絡 ③実習指導者との打合せを実施している。

①じりつの実践説明では、岩上理事長から法人概要や理念・社会的な取組みを講義し、法人及び各事業所の理解を深め、事前学習の成果を高めることを期待している。

②事務的説明では、実習にあたる注意事項を伝えるとともに双方の確認を深める。

③実習指導者との打合せでは、学生が作成した実習計画に則り、個人の関心や実習目的を共有する。それを受けて、実習指導者は実習生一人ひとりの実習指導計画（実習プログラム）を作成し、日程や各事業所との調整を行い、事前準備を進める。

また、オリエンテーションでは学生に実習目標や関心について発表する機会を設けて、他養成校の学生同士が相互に刺激を受ける機会、関心を広げる機会としても期待している。

#### (4) 実習プログラム（実習指導計画）の作成

当プログラムには、実習日程・事業所の記載の他、各期間（2～5日）毎の達成目標や具体的な実施内容を示す。それにより、実習指導者の指導方針や目的を各事業所の職員と共有でき、実習生の日々の気づきや戸惑いに意欲的に関与できるようになる。

また、実習開始日に実習生本人とプログラム内容をすり合わせ、必要に応じて修正を加えている。実習生の学習進捗状況に合わせて修正すること、また養成校の指導教員と適宜共有をするためにも活用する。

## (5) 現場実習の実際

精神保健福祉士の援助実習において、精神障がい当事者（以下、メンバー）との関りから学ぶことを重要である。そのため、主に通所事業所であるアバンティ（就労移行支援、自立訓練（生活訓練））、MINT（就労継続支援A型・B型）、または地域活動支援センターを中心にプログラムを組むことが多い。メンバーとの関りから、障がいの理解や取り巻く環境や背景を理解する必要性を学ぶ。また、その過程で各事業所の役割や機能、職員の関わり方や技術の理解を進める。

希望する実習生にはケーススタディやプロセスレコードの実施の他、事業所における個別支援計画の作成とそれに伴うメンバーの個別面談を実施している。インタビュー・情報収集からアセスメント、個別支援計画の作成、モニタリングの流れを指導した上で取り組むが、実習生は限られた時間と経験の中で実施することになる。その結果、個別支援計画を作成できた一方メンバーの全体像を捉えられない、もしくはメンバーのことを理解したが計画に至らないというそれぞれの体験をする傾向がある。とても興味深い結果であり、精神保健福祉士としては後者であって欲しいことを指導する。実習生にとっては対人援助の一場面を体験する貴重な機会になっていると位置付けている。

## (6) 実習報告会の実施

実習最終日には、実習報告をまとめて職員に対してプレゼンテーションする時間を設けている。10名前後の職員に対して実習全体の学びを整理し発表する体験は、限られた時間の中の学びを全体的、かつ客観的に捉える機会となる。自己覚知を深める学生や、発表を聞くピアサポーターからの鋭い質問にたじろぐ学生も多い。

## 3. 実習教育の課題

### (1) 養成校、教員との連携の必要性

養成校及び担当教員との連携は欠かせない。受入れる現場と依頼する養成校という立場性もあり、ときに遠慮や共有不足を招くことも懸念される。双方に状況を理解した上で、実習生を中心とした継続的な連携が必要と考える。社会経験のない学生は実習現場で多少なりともトラブルを起こしうる。それを、貴重な機会として学びに変えることができるか否かは、実習指導者との力量とともに、教員との連携は欠かせない。

一方、教員と実習現場の指導に対する達成目標に開きを感じ、違和感を覚えることも少なくない。実習生の自己覚知や社会経験に重きを置かれる教員がいる一方、実習現場では専門性の理解や技術習得を期待することがある。養成課程の構造的な課題も考えられるが、双方の連携で改善することが必要である。埼玉県精神保健福祉士協会では、県内の養成校・実践現場で連携し実習指導ワーキンググループを設置し整備を進めている。他県でも同様の取り組みや仕組みが生まれている。

### (2) 人材獲得・人材育成の改善に向けて

精神保健医療福祉を良くするために人材育成は必要課題であり、養成課程はその入口となる。一方、実習生によっては福祉現場に進む意向がなくとも養成課程で学び、現場実習に参加する学生もいる。当法人では、その意欲や進路によって指導方針を区別している。

多忙となりがちな実践現場において実習の受入れの意義や役割を肯定的に理解し、実習生個々の力量に頼ることなく有益な学びと成長を得られるよう、資格制度や養成課程の在り方に合わせて実習指導の在り方を関係者と共に改善していきたいと考える。



## 実習指導と学部教育の課題

社会福祉法人恩賜財団 東京都同胞援護会 魚津 亮太

### 1. はじめに(社会福祉実習との出会い)

学生時代、私も社会福祉実習を行った。当時は希望する領域もなく、言われるままに自宅に近い特別養護老人ホームに配属された。介護保険制度施行前とあって施設内の雰囲気は今は異なるもので、正直施設サービスについて肯定的な感情は持てなかった。その反動もあり以降は障害者施設での実習を希望した。しかし4年次に訪れた入所施設では力づくで指導していた場面に遭遇したこともあり、特養と同様、障害者の入所施設での現状に衝撃を受けた。

実習終了後に特養や障害者入所施設で感じた疑問について実習発表に記載したところ、当時の実習指導室において添削が入り、この部分は削除するよう指導を受けた。自分の中では正直な感情をなぜ削除しなければならないのかと理解しがたいものであった。ところが、当時の講師から「はじめて実習に行った率直な感想は大切にしろ」という言葉をもらい、救われた気がした。これまで常に自身の勤務先で実習生を受け入れたのは、社会福祉を学ぶ学生に福祉の現場を見ていただき、様々なことを「感じる」機会を提供したいという思いからである。おそらくあの時に感じた疑問や想いが今の実習指導の原動力となっているのかもしれない。

### 2. 実習指導者としての活動

#### (1) デイサービスセンターにおける実習

初めて実習指導を行ったのはデイサービスセンターであった。当初実習プログラムも自身の経験をもとに苦労しながら作った。多くの事業に触れることが効果的と考え、趣味活動やリハビリ活動のほか、併設する特別養護老人ホームやグループホームなどの見学を盛り込んだ。ただしこの当時は相談援助の実習というよりは活動や介護の見学が大部分を占めるものだった。

#### (2) 在宅介護支援センターにおける実習

在宅介護支援センター勤務時代の実習指導では以前の介護見学のプログラムを大幅に縮小し、在宅高齢者の訪問面接、在宅サービス事業者連絡会への参加、書類作成や地域の介護者教室への参加を盛り込んだ。実習内容としては現在の相談援助実習に近い形ではあるが、利用者と関わる機会が少ないことで、学生の反応は今一つで、学生のモチベーションに影響するものとなってしまった。

#### (3) 特別養護老人ホームにおける実習

特別養護老人ホームへ異動後にはこれまでの実習効果から、実習プログラムを大幅に変更した。介護やレクリエーションの見学から入所相談、法人内相談員連絡会参加、待機者名簿管理、その他行政への手続き等をバランスよく盛り込んだ。また入所施設だけでは学べないため、在宅サービスや地域のNPO法人の行う個別支援、誕生日会での外出支援等の付添いなど地域と関わるようなプログラムとなるように配慮した。

### 3. 実習指導の現状

#### (1) 利用者との関係構築と支援計画策定に向けて

2012年4月の「社会福祉士及び介護福祉士法」の改正により、実習指導のガイドラインが示され、これまで多くの実習先では介護見学が主流であったが、相談援助業務の実習にシフトする形となった。しかし実際は、実習生に初めから利用者への言葉かけ等を求めることは難しく、これまでの実習からも介護や活動を通じて徐々に関係性をつくることこそ関係構築の近道であることから、実習の前半は介護見学や活動への参加を主とした。また学生の実習における満足感を利用者と話をすることができた、利用者に名前を覚えてもらって嬉しいなど、指導者が求めるアセスメント等ではない、それよりもっと以前の自己の存在認識であることがわかった。

また施設の相談員(ケースワーカー)の言動に



注目している学生に対しては、相談員の業務に注目するだけでなく、普段最も接している介護職員（ケアワーカー）の関わり方の中に学ぶべき点が多くあり、他職種においても発揮されていることを強調するようにした。

## **(2) 施設内外の他職種協働・地域についての学び**

実習受入施設が在宅サービスと入所系サービスでは異なるが、施設内の専門職種の役割を理解し、利用者の想いの実現のために関わっていることを学ばせるようにしている。特に入所施設では視点が施設内に留まることが多いため、積極的に外部へ連れ出すようにして、入所前面接や関係機関との連絡会をはじめ他施設の見学もプログラムに位置付けるようにしている。また地域を知るという点では、施設内外で行われているボランティア活動に参加することや施設の周囲を散策し、利用者に有効な地域資源マップの作成などを行ったこともあった。

## **(3) 実習生の能力を最大限引き出す**

実習プログラムはある程度共通な部分と学生の実況に合わせたものを組み合わせている。学生の実況を把握するには日々のまとめについて実習担当者との話し合いを行う必要がある。学生の多くは実習で得た経験について気づいてはいるものの、それを表現することを不得手としている。そのため指導者はその都度質問を行うようにしている。どう思ったか、なぜそう感じたのかなど一歩踏み込んだ質問をする。指導者と話し合いを行った後の実習記録については飛躍的に質が高まる。さらに近年多いコミュニケーションを苦手としている学生には言葉だけのコミュニケーションに留まらず、学生の得意とするものを聞きだし利用者との関係構築へのアドバイスをを行う。大切なのは、学生に達成感を得てもらうことである。利用者との関係が築けたと感じることで確実に自信を持ち以後の実習に前向きになるからである。

## **(4) 施設職員への効果**

実習指導では、学生の学びの機会だけではなく職員にも大きな影響を与える。私のように入職時に様々な疑問を感じたとしても日々の業務に追わ

れ一般的な感覚が麻痺してしまうことも少なくなる。実習生が来ることによって実習生から出される素朴な疑問に答えることで、自分たち施設側の日々の支援が本来の目的をなし得ているか等気づかされることが多い。

## **4. 実習指導の課題について**

### **(1) 社会福祉施設での実習の意義**

実習は資格取得のためだけではなく、大正大学の福祉実践の場であるとともに学生自身の福祉に対する動機や想いを気づかせる重要な場でもある。実習指導者も社会福祉士の養成という目的だけでなく福祉分野を目指す学生の人間形成や福祉観を持ってもらおうという意識が必要である。実習においては「見せる」「教える」という意識から、「目覚めさせる」「育てる」という意識を持たなくてはならない。

### **(2) 次世代の福祉従事者の確保**

近年介護福祉士の実習が激減し、社会福祉士の実習についても減少傾向にある。次世代の福祉従事者を確保、育成するためにも養成校と連携し福祉現場の魅力を発信しつづけることが大切である。大学などの養成校頼みだけではなく、我々施設側についても近隣の小中学校での福祉教育協力や地域での存在を強く示していく必要がある。

### **(3) 実習指導者の育成**

実習生の能力を最大限発揮させることのできる指導者の確保が課題である。指導者を育成する近道は実習生をより多く受入れそして継続することであり、学生が減少するなかで難しいことでもある。施設内では実習指導者をフォローできる態勢が十分でない現状があるため、大学などで実習指導者同士の交流や研修などがあるとういのかもしれない。

## **5. 最後に**

実習指導は国家資格である社会福祉士養成のためだけでなく、大正大学の伝統的な社会福祉学の実践の場である。大学の福祉教育の理念も理解したうえで私たち施設の実習指導者は共に大正大学の学生の教育者として今一度自覚し今後も多くの学生を育てていきたいものである。

## 第3分科会

## ソーシャルワークの実践と教育と研究の好循環

社会福祉法人豊芯会 地域生活支援センターこかげ 羽毛田幸子

## 1. 自己紹介

## (1) これまでの職業的キャリア

2003年に社会福祉士と精神保健福祉士を取得し、生活訓練施設（当時）や地域活動支援センター、精神科病院の相談員等を経て、2013年度より一般社団法人東京精神保健福祉士協会（以下、協会）の契約職員となった。2014年度より同協会の理事に就任し、協会運営のほか、他団体からの連携依頼等への対応にも携わるようになった。東京の弁護士会からの申し入れで、高齢者や障害者の刑事弁護に当たる弁護士にソーシャルワーカーを紹介する取り組みが開始されることになったため、2015年に有志とともに協会内に「司法ソーシャルワーク委員会」を立ち上げた。以来、同委員会で研修の企画や弁護士からの連携依頼のコーディネート等の組織運営全般に関わっている。並行して2018年度より都内の社会福祉法人の非常勤職員として計画相談及び地域移行支援の業務に従事している。

## (2) 大学院進学を決めた理由

協会活動を通して多くのソーシャルワーカーとの出会いがあり、大学院を修了している方々の話を伺い相談する機会に恵まれた。働きながら大学院で学ぶことに不安があったが、経験者である先輩方から「大変だったけれど、大丈夫。」と背中を押してもらった。幸運にも大正大学の大学院を修了されている方が身近に複数おり、大正大学の情報が一番多く得られた。時を同じくして前述の司法福祉領域の活動が始まり、大いに関心を持ち始めていたことから、刑事司法と福祉の連携をテーマに研究について学びたいと考え、大学院進学を決心した。

## (3) 研究テーマと概要

研究テーマは、前述の司法福祉領域の活動を題材に取り、「被疑者・被告人段階にある高齢者や障害者等の福祉的支援に関する研究—東京都内の職

能団体等の取り組みを中心に—」とした。研究目的は、被疑者・被告人段階にある高齢者や障害者等の福祉的支援（入口支援）の特徴と課題を、入口支援を実践しているソーシャルワーカーの視点から明らかにし、課題の解決に向けた試案を組織的な体制づくりの観点から作成することであった。研究方法としては、入口支援を担うソーシャルワーカー等へのアンケートによる実態調査と、入口支援を担っているソーシャルワーカーのグループインタビュー調査を行なった。二つの調査の分析及び考察から、入口支援の課題の解決に向けた職能団体等の取り組みの試案を作成した。今後の課題は、これらの取り組みを実践し、その効果を検証するとともに、入口支援の実践に理論化されているソーシャルワークの知見を用い、実践と研究を循環させながら、刑事司法領域においてソーシャルワークの価値を実現していくことであるとした。

## 2. 大学院修了後の研究と実践の循環

## (1) 研究の実践への反映

修了してまだ3ヶ月程度（2019年7月現在）のため、研究と実践の循環まで至っているとは言えないが、意識して実践に取り組むようにしている。

まず、調査協力者でもあった「司法ソーシャルワーク委員会」で、研究成果を発表する機会を与えてもらった。その上で、アンケート調査で得られた「必要となる研修プログラム」で、既存のプログラムにはないものとして「更生保護に関する講義」が挙がっていたことから、「司法ソーシャルワーク委員会」で行う研修に更生保護の講義を入れることを提案し、今年度の研修会で実現できる見通しとなった。

本年6月に行われた第8回日本精神保健福祉学会では、昨年アンケート調査の報告に続きグループインタビュー調査の結果と考察を発表した。発表後に座長の先生や数名の参加者の皆さんと意見

交換することができ、他分野の研究者との共同研究を勧められたりもした。研究成果の発表は、活動を広く知ってもらい、協力者を開拓する機会にもなり得ると感じた。研究の考察では必要となる組織的な取り組みとして普及啓発活動を掲げており、学会発表も普及啓発の実践の一つと捉えてよいのではないだろうか。

また、入口支援を担うソーシャルワーカーの活動費（報酬）を公費で予算化する動きがあり、全国組織である日本精神保健福祉士協会から日本弁護士連合会等に要望書を提出してもらうため、他の委員とも協力して資料を準備し、研究の中でまとめた都内の取り組みの概況や、入口支援の特徴と課題について情報提供した。自分の研究を制度化に向けたソーシャルアクションの一部に役立てることができたら幸いである。

## (2) 実践を通した新たな研究可能性

入口支援を担うソーシャルワーカーを組織的に支えることをテーマとし、前述のような取り組みのひとつひとつの効果を検証し、次につながる仮説を立て、新しい取り組みを考案し実践していけるようになりたい。特に、研修プログラムについては効果検証を行い、いずれは刑事司法に関わるソーシャルワーカーの養成プログラムの開発につなげたいと考えている。

また、障害のある被疑者・被告人の支援についての事例研究が行えるように、倫理的配慮をはじめとした必要な措置について準備を整え、仲間と一緒に取り組みたいと考えている。入口支援を担っているソーシャルワーカーへのスーパービジョンの記録法についても検討したい。

## 3. 大学院に行ってよかったと考えること

大学院では、先生方の知識の深さ、見識の広さに触れ、実践現場では味わえないアカデミックな空気を感じることができた。授業やそれ以外の場面で、書籍や論文、ご自身の実践経験や研究等を元に様々なアドバイスをいただくことができた。

授業ではソーシャルワークの価値についてもう一度学び直し、ディスカッションを通して自分の

ソーシャルワーク観を見直すことができた。基本的なことではあるが、クライアントの話をよく聞くこと、クライアントには変化の可能性があると感じることを実践現場でも強く意識するようになった。すぐに実現はできなくても、個別支援の課題を地域課題としてアセスメントすることや、ソーシャルアクション、社会開発まで広げて考えてみるようになった。ゲスト講師による特別授業もあり、海外で活躍されている研究者の研究内容に触れることができ、非常に刺激的であった。ユニークだったのは仏教ソーシャルワーク研究の授業で、仏教学専攻の僧侶の院生達と仏教と福祉について語り合ったことはとても興味深く、今でも印象に残っている。

調査研究の基礎について学んだことは、実践現場でも、根拠をしっかりと持つことや実践内容を検証することに役立つ。日々の実践にはいくつものリサーチクエストが隠れていると思う。実践が「やりっぱなし」にならないためにも、研究の視点を身につけることが重要であると思う。

## 4. 現場で実践を行う上で、どのように自己研鑽を重ねているか

修了してまだ間がないため今後の課題となるが、ソーシャルワーカーの実践力を高めるためのシステム作りに関心があるため、現在関わっている協会活動を活かして、社会福祉運営管理や社会開発の手法についても学んでいきたい。例えば、司法領域のソーシャルワーカーを養成するための効果的なプログラムを開発するためには、他領域における養成プログラム開発の先行研究について学ぶことや、全国の現状を調査して課題を抽出すること等が必要になると考えられる。日本国内のみならず海外の先行事例についても見識を広げたい。事例研究や道府県協会への調査については「司法ソーシャルワーク委員会」の仲間と検討を開始しているところである。これらの課題にとともに取り組める仲間とともに切磋琢磨して実践力を高めていきたい。

## 研究と実践の循環

社会福祉法人みぬま福祉会 埼玉葛北障害者生活支援センターたいよう 糸井 詩織

### 1. 自己紹介

大正大学学部時代は障害領域のゼミに所属し、卒後に障害者支援施設に入職した。生活支援員として施設入所者のケース担当や短期入所支援の窓口を担う中で、様々な出会いと別れを経験してきた。その中には、悔しい思いをしながら支援の手を離さざるを得なかったことや、過去の情報が何もない中で本人像を深めていくことの難しさに直面をしたこともあった。

そのような経験を通じて、ライフステージを跨いだ支援の必要性を感じ、相談支援の分野に関心を持つようになった。その後、大学院修士課程に進学し、相談支援に関する研究に取り組んだ。大学院卒業後は、委託相談支援事業所の相談支援専門員として勤務をしている。

### 2. 大学院修了後の研究と実践の循環

修士論文のタイトルは、「知的障害者を対象としたケアマネジメントに関する研究ーある委託相談支援事業所へのインタビュー調査から考えるー」である。知的障害者を主な支援対象とする委託相談支援事業所において、相談支援専門員がケアマネジメントのプロセスで行っている支援内容を把握し、現状の課題と目指すべき方向性を明らかにすることを目的とした。

研究で明らかになった事柄が、現在の実践にどのように繋がっているのか、3つの項目にわけて整理をしていきたい。

#### (1) 委託相談支援事業所の役割

研究結果では、委託相談支援事業所は、サービス利用だけでは解決しない困難ケースやサービスの利用までに時間がかかるケースに対して、より柔軟で細かな相談支援を担っていくことが必要であることがわかった。そのような相談支援を展開するためには、行政との情報共有により、給付管理の側面も含む地域の実情も視野に入れた上で

地域の中で豊かな実践を積み重ね、計画作成を主とする指定特定事業所との連携を行いながら、相談支援全体の機能強化を図っていくことが必要となる。

現在、地域自立支援協議会にて、圏域に必要な仕組み作りに関する協議を行っている。定期開催の行政と相談支援事業所による運営会議を通して、各部会やプロジェクトの進捗状況を把握している。また、緊急や虐待対応を有したケースの共有を行い、地域で暮らす障害のある方がいかなる状況でも安心して暮らし続けていくために必要な取り組みについて協議している。特に緊急時は制度の枠組みを超えた対応が必要であり、そこに対して予算付けを行うことができるのかが大きな課題であると考えている。

同時に、指定特定事業所との勉強会やサービス管理責任者の連絡会を開催することにより、関係者間の顔の見える関係性を構築すると共に、自立支援協議会を中心に進めている地域づくりについて周知し、協力依頼を行っている。これらの取り組みの先には、ネットワーク型での地域生活支援拠点の整備を予定している。

#### (2) 相談支援専門員が行う支援内容

研究では、相談支援専門員が行うケアマネジメントプロセスは、段階的ではなく、常時アセスメントが繰り返されていることがわかった。現在、計画相談の焦点は、作成義務化からモニタリングへと移り、期間の見直しや実施時の加算等、制度の変更が行われている。相談支援を実施するに当たり、モニタリングを“支援開始時と時間軸が異なるアセスメント”と捉えることにより、支援の評価を行い、必要な調整を行っていくことを意識している。

また、研究では、相談支援専門員が行う支援はソーシャルワーク実践であることを提言した。

サービスの利用を前提とせず本人の人生に寄



り添っていくミクロの視点、関係者間の調整役となるメゾの視点、個別事例から抽出された課題を地域における共通課題と展開させていくマクロの視点があることを明らかにした。

現在、支援の大半は面談、同行支援、ケース会議が占めている。様々な場面を本人と共有し、互いに理解し、それを発信していくことにより、本人の伴走者として、代弁者として、関係者間の調整役として常に本人の側に居続ける存在になることができると考えている。また、行政CWを含む多職種を支援チームに組み込んでいくことより、必要な支援の実現に向けた方法を共に検討していくことを大切にしている。各ケースの歴史を紐解いていくと、幼少期や学童期に様々な困難があったにも関わらず、支援の手が行き届かず大変困難な状況になってから福祉に繋がる事も多い。幼少期からの療育体制が整い、早い段階で本人の存在に気付くことが出来ていたら、また違う未来があったのかと思うこともある。そのような本人の存在は、ライフステージごとに途切れることなく、継続した支援を提供していくことができる地域作りの必要性も教えてくれる。そのため、現在は早期療育、早期発見を目的とした障害児支援の体制を整えていく取り組みにも力を注いでいる。

### **(3) 知的障害者の自己決定を支えるために必要な取り組み**

研究では、この点に関して十分な考察を持つことができず、研究の限界ならびに今後の課題とした。現在、法人内に設立された権利擁護委員会にて、知的障害のある人たちの意思決定支援に関する議論をしている。各現場で疑問や不安を抱いた場面について、意思決定の視点からの事例検討を行っている。各事例検討で出た意見は、KJ法を用いてカテゴリー化し、意思決定を支えるために必要な視点に関する整理を始めている。

### **3. 大学院に行ってよかったと考えること**

現場では、常に悩んでいた。自分が行なっていることを、誰とどのように議論し、どのような評価をすれば良いのかわからなかった。しかし、大

学院の授業では、知識や根拠を集め、それに対して自分の見解を考え、仲間達との議論を通して見解を深めていくことが日常的に行われていた。現場経験を経てから学びの世界に入ることは、具体的に物事を考えるための良いヒントになった。そして、実践を言語化していくことの難しさと大切さを痛感する機会となった。

再び現場に戻った現在も、常に悩んではいるが、悩みの質は変化した様に感じている。自分が行なった実践の根拠を整理すること、それに対して後押しをしてくれる裏付けと、異なる視点からの意見を見付け、実践をより良いものへと変化させていくこと等、感覚ではなく根拠のある視点で向き合うことを意識するようになった。一方で、自らの研究を通して、相談支援専門員はソーシャルワーク実践を担うものであると位置づけたことにより、仕事の範疇に関しては悩むことがなくなったように思う。相談支援専門員として大切にするべき核となることは、自分の中にしっかりと位置付けている。

### **4. 現場で実践を行う上で、どのように自己研鑽を重ねるか**

多職種との連携が必要な実践の中で、福祉の現場からの声は、他職種に比べて根拠が足りず伝わりにくいと感じることがある。法律や医学的な根拠を基にした意見を示された場合に、本人の生活歴や支援者との関係性、気持ちの機微やQOLといった視点からの意見は重要視されないのかと葛藤することもある。他職種と対等に意見交換をするには、曖昧な言葉に逃げずに、より具体的な言葉で実践を言語化し、根拠を示していくことが必要となる。

大学院ではそのためのトレーニングを積ませて頂いたが、継続的な努力が必要である。認定社会福祉士といった社会福祉士取得後のスキル向上のための制度を活用することにより、継続的に自分の実践を問い、根拠を見付け、説明をしていくトレーニングを積んでいく必要があると感じている。



## 研究と実践の循環

社会福祉法人トラムあらかわ 支援センターアゼリア 大石 真明

### 1. 自己紹介

筆者は2005年3月に本学を卒業後、民間の精神科病院へ精神保健福祉士（以下、PSW）として相談業務や精神科デイケア、訪問を通じた支援に従事していた。精神科病院の内にいるPSWとして実践をしていく中で徐々に高まってきた関心事は、「地域PSWと当事者本人（以下、本人）と病院PSW」の間にある相互関係における支援方針と意向の一致および包括的な支援についてであった。

精神保健福祉の制度・政策は精神障害のある人の生活環境において「福祉と医療」の両面で連携して行う支援を求めている。また入院医療中心から地域生活中心への地域移行を進め、病院から地域へと転換するよう求められ、最近では「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」が示されているところでもある。

しかし、実際には支援場面における交互作用を誰もが分かるように描き出せていない様に思われ、それぞれの立場で関わりを深めているが、相互に、全体的にその支援が福祉と医療の両面で精神障害のある人の望む生活として描き出されているのだろうかという疑問に感じていた。こうした背景や疑問から大学院に進学し学びを深めようと考えた。

そこで支援構図の変化をみながら、精神障害のある人に対する地域PSWと病院PSWそれぞれの相談支援活動がどのように展開されているのかを示し、地域と病院PSWの包括的な相談支援のあり方を提示することを目的に研究テーマを「精神障害のある人の包括的な相談支援に関する研究」と定めることにした。詳細は割愛させて頂くが、地域と病院を跨ぐ支援が上手くいっていない場合には、①支援者の変更によって支援の繋ぎ目を失ってしまっていること、②地域と医療が本人の支援方針や意向の確認を行っていないことなどが分かった。一方、①支援機関が変わっても支援の目的が引き継がれている、②本人を中心にしながら

も地域と病院PSWの間でも支援方針や意向の確認が行われている、③地域と病院の双方が持つ情報を共有することによって、それぞれの支援に活かされていることが分かった。

地域と病院のPSWが共に考える支援は精神障害のある人の望む生活へネットワークを広げていくことを目指すことにある。そのためには地域と病院のPSWがネットワークを構築し、PSW同士が繋がっていることが本人中心のケアマネジメントにつながると一応の結論付けを行った。

### 2. 大学院修了後の、研究と実践の循環

大学院修了後、研究で得たものを活かしながら病院の内から地域PSWとの風通しの良いネットワークを構築していったところであったが、昨年縁あって現在の職場に転職し、地域活動支援センター（I）に配属されることになった。筆者自身が「病院から地域へ」となったわけである。また、業務の一つとして、相談支援専門員としての立場で実践をすることにもなった。地域のPSWとして本人のケアマネジメントを行わせて頂く役割を担うことになったのである。

そこで今回頂いた機会から大学院で行った研究で筆者なりに深めた支援構図のあり方に引き付けて「地域」の立場から考えてみた。現時点で思い浮かぶところとしては、①細分化されている支援をどう全体として意味付けるか、②その支援は受ける側にとって役立っているか、③支援方針の決定はきちんと本人を交えて行えているか、④支援は本人との並走関係にあるか、⑤展開されている支援は本人の希望している生活に繋がっているか、ということ等を挙げてみたい。

本人を支える支援、特に制度に乗っ取ったサービスが多岐に渡るほど本人が望む生活についてより意識的に支援者間で共有していく必要性を感じている。そして、本人を置き去りにせず並走する

ような感覚で利用している支援を振り返り、受け手にとってどのように役に立っているか、そして役に立っているということをきちんと本人と共有しているかを意識したい。展開されている支援が上手く機能していることは当然大事にするべきであるが、そもそも本人の希望している生活に繋がっているかについて何よりも目を配るようにしていなければならない。その意味では大学院で行ってきた研究の延長線上での実践を続けていると言っても良いのかもしれない。

### 3. 大学院に行ってよかったと考えること

まず筆者とは異なる分野や領域での研究課題を持った同期や院生の方々と出会い、その視野に触れる機会を持てたことを挙げたい。いかに限られた分野や領域で考えていたことに気づき、自分なりに視野が広がり今後の実践でも良い変化があったのではないかと考えている。

また、自身の実践の場だけでは散開してしまいがちな体験や疑問を研究という形で指導教授を始めとする教員の指導を通して、何をまとめたのか悩みながらも一つの形に出来たことも挙げたい。形にして示すことがどれ程大変なことか思い知らされることとなったが、自分の研究に対する「問い」と対峙し何とか収斂させていったことは大学院に行ってからこそその得難い経験であったと考えている。

### 4. 現場で実践を行う上で、どのように自己研鑽を重ねているか

大学院で筆者なりに行った研究の延長線上で実践を重ねている今、さらにどのような自己研鑽をしているだろうかという所に触れてみたい。ここでは①相談支援専門員としての視点、②地域活動支援センターの職員としての視点、から述べたい。

まず相談支援専門員としての視点から三点挙げたい。一つ目は出会ったケースから学び、包括的に支援を考える必要性である。当然のことではあ

るが、出会うケース毎に生活背景も周囲との関係性も異なる。具体的な提示は避けるが、視覚障害や難病も持つケースや本人の家族（親や子ども）もまた支援の対象になっているケースにも出会ったりもする。その課題は複層的でもありそれぞれが密接に関連もしている。支援者として「自分の」領域の境界はあるようでないもののように感じる。

二つ目は他の領域の制度や仕組みにもアンテナを張ることである。「人と環境の接触面」から生じる課題は多角的に捉えることが求められ、支援機関も多様になることもまれではない。様々にある制度や仕組みの深い理解は難しいと思っているが、ネットワークの一つとしてアンテナを張る努力はしていきたい。そして、三つ目は本人との対話を通した実践を大切にする（本人を抜きにして決めない）ということである。この点が筆者が今、研究と実践の循環という意味において最も重視しているところで、本人が望む生活へネットワークを広げることを目指すのに不可欠な要素だと思っている。

また、地域活動支援センターの職員としては、「病院」PSWをしていたという経験を活かすという点をまず挙げたい。「地域」PSWと「病院」PSWで支援のどういったポイントを共有すべきか双方の視点を持って考えることが出来るのは経験があつてこそその強みだと思っている。一方でPSWを配置していない医療機関もあり、情報と連携の量／質ともに課題は多い。

最後にフォーマル、インフォーマルの支えを考えることに触れておきたい。筆者自身が「病院から地域へ」を実践して「地域」で活躍しているピアサポートや自助グループ、ボランティアの方とも触れる機会も増えた。また実践している地域がどのような街であるかにも以前にも増して関心を持つようにもなった。フォーマルな支えだけに囚われない視野を「地域」で養わせてもらっているところである。

全体会

## 第1分科会「実践」を振り返って

社会福祉法人東京蒼生会 田中 仁

社会福祉法等の改正により、社会福祉法人はその非営利性や公益性にふさわしい経営組織を構築し、組織や事業の透明性を向上させ、制度の狭間にあるニーズへの支援など地域社会を発展させる役割を果たしていくこと、社会福祉の主たる担い手として質の高い事業経営を行うことが求められている。そのためには、質の高い人材の確保や育成を行っていかなければならない。

日々業務で、事業所からの事故報告などの連絡を受ける。それが職員の不注意が原因だったりすると、ご利用者やご家族に申し訳なく、同時に、残念な思いを持つ。また、職員の採用活動のイベントなどで来場される人数の少なさから、社会福祉実践の素晴らしさを伝えられない寂しさを感じる。

このようなマイナス感情を持ってしまいがちな昨今、シンポジストからは、現在の実践に進んだ経緯、現在の実践紹介、学部教育への提言が発表された。自分の生活・家庭環境、大学時代のアルバイト経験で出会った人々などの影響など、それぞれの環境、経験を通して培われた問題意識から現在の実践に繋がってきていた。

人は、生活体験を通じて、いろいろなことを感じ、考える。仕事を通じても同様で、その体験が辛いものや悲しいものである場合もあるが、その時に感じたことを、「それが何故か。」と考えることが、必ず自分の成長に何らかの力となっている。毎日の業務を漫然とこなすだけでは、力にはならない。考えることによって、問題意識も変化していく。おのずと行動も変わってくる。

それまでの自分が考えてきたことについて、さらにそれが拡がりを持ったり深みを増したりする。時には、違う分野に繋がる場合もある。

発題者の発表は、このことを改めて感じさせてくれた。その環境や状況で課題を問題化するのではなく、解決策を考えていくことこそが大切で、

それが前へ進んでいくことだということを改めて学ばせてもらった。このことは、個人の変化だけでなく、周囲へも影響していく。職場で言えばチームであったり、組織全体であったり、「意識変革」と「行動」のどちらも重要で、双方に理由が必要で、互いが根拠になり得ることであり、活性化に繋がる、これらがまさに実践ではないだろうか。

社会福祉の実践は、サービスの主体である対象者が、人として社会の一員として、より豊かに生きていくことを支えていくことであることは言うまでもない。中心には対象者がいなければいけないが、時に、業務の効率化が優先され、対象者が不在になっていると感ずることがある。

経験の浅い職員が「先輩職員のように業務のスピードを上げたい。」というような発言をすることがある。そんな時、「経験を通して、結果としてスピードは上がるが、それよりも安全や安心、確実性が大事」と伝えている。業務の効率化も「どうやって（やり方）」だけではなく、「何故やるのか（あり方）」も議論することが不可欠ということが発題者から強調されていた。よりよい実践を継続していくためには、職員同士の連携が非常に重要である。連携はコミュニケーションを密に取るだけでなく、互いの専門性を尊重することだと考えている。福祉、医療、教育などそれぞれの専門職の持つ視点を否定するのではなく、それを尊重し、議論することでカンファレンスが成り立ち、より良い支援の筋道が見えてくるのである。

「これまでの実践が満点！」ということはない、その時点での満点を探り、創造していくことが社会福祉の実践である。対象者の思いに寄り添い、実践のなかで感じ、気づき、考え、それを表現していくことこそが次の実践に繋がる。

「また、頑張っていこう。」という気持ちで明日を迎えたい。

---

## 分科会シンポジウムを振り返って

社会福祉法人東京弘済園 三鷹市高齢者センターけやき苑 工藤 正樹

---

第二分科会では、「教育」主に社会福祉士実習について、障害2施設、高齢者1施設のシンポジストより発表が行われた。

実習期間や受け入れ人数は、各施設により異なるが、社会福祉士実習のみならず、介護福祉士や精神保健福祉士、看護師、療法士等様々な実習の受け入れを行っている。

実習生を受け入れるにあたって、共通した悩みは、実習生が自施設の人材確保には直結しないということである。

実習生を受け入れることで、ソーシャルワークスキルだけでなく、各施設を理解していただき、法人や職員同士の思い等を伝えることで、仲間として迎えたいとの願いを持っている。しかし、実際にはそれは難しく、就職時には一般企業等の他業種への就職を希望される学生もいる。そのような中、実習生に対応する現場の職員は、多忙な業務の中、実習生を受け入れる意味にも疑問を感じている職員がいるのも止むを得ないのかもしれない。

実習生を受け入れることに、負担を感じる一方、それを前向きに捉えながら、就職先は異なっても「同じ想いを持つ仲間を増やしたい」と各施設とも様々な工夫をされている。

実習生個々の目標を確認しながら、専門職を希望する学生には専門職としてのスキルを身に付けていただけるよう「深さ」を、他業種を希望する学生には、様々な場を見学、体験をすることで、福祉、ソーシャルワークに興味をもってもらえるよう「広さ」と内容に工夫をする。また個々の実習になりがちであるが、あえて複数の学生を受け入れることで、学生同士の振り返りや成果を共有し合う等、グループスーパービジョンを通して、学生同士の刺激し合いや学び合い、時に競争心等の相乗効果を狙った対応等の工夫をされている。

現場で対応する職員に対しても、実習生に対応することで、職員自身が自らを振り返る機会、日々多忙な業務に流されている支援を立ち止まり見つめなおす機会にもつながっている。

私も実習生に対応する中で、学生に伝えるのは、「ソーシャルワーカー（社会福祉士）は専門職であり、実習はボランティアではなく、専門職としての実習」であるということである。当然なことだが、実習初期に実習生から多く質問を受けるのは、「何を話したらよいかわからない」「どこまで突っ込んで聞いていいのですか」ということである。

学生としては当然な疑問であるとはわかっている。しかし敢えて、「専門職」として対応するうえで、「何を話したら（対応したら）良いのだろう」と不安になることで、一番不安を感じるのは誰なのかを考えてほしいと思っている。聞きにくいことも、支援をしていくうえで聞いていかなければならない場面も多々ある。当然聞き方に工夫は必要であるが、失敗して怒られることも一つではないかと思っている。出来ることなく、出来ない自分を発見してもらう実習をしてほしいと思っている。

「実習は大正大学の福祉実践の場であるとともに学生自身の福祉に対する動機や想いを気づかせる場でもある。実習指導者も社会福祉士の養成という目的だけでなく、福祉分野を目指す学生の人間形成や福祉間を持ってもらうという意識が必要である。実習においては「見せる」「教える」という意識から、「目覚めさせる」「育てる」という意識を持たなければならない。」とのシンポジストの発表があったが、大いに共感する。実習生にも、福祉現場にも、そして実習教育機関にも有益な「教育」が行える世になっていただきたいと願っている。



### 第3分科会シンポジウムを振り返って

帝京科学大学 三木 良子

第3分科会では、大学院修了生による「研究と実践との循環」が取り上げられた。シンポジストは、羽毛田幸子氏（地域生活支援センターこかげ・東京都豊島区）、糸井詩織氏（埼葛北障害者生活支援センターたいよう・埼玉県白岡市）、大石真明氏（支援センターアゼリア・東京都荒川区）の3名であった。羽毛田氏の研究は、被疑者・被告人段階にある高齢者や障害者等への福祉的支援（入り口支援）の特徴と課題を実践者であるソーシャルワーカーの視点から明らかにし、課題解決に向けた試案を元に組織的な体制作りを目指すものであった。糸井氏の研究は、知的障害者を主たる対象とする相談支援事業所において、相談支援専門員がケアマネジメントのプロセスで行っている支援内容を把握し、現状の課題と目指すべき方向性を明らかにした。また、大石氏は精神障害のある人に対して病院と地域のPSWによる包括的な相談支援の在り方を提示することを目的として研究が行われた。

シンポジスト3名からは社会福祉現場での実践から感じた問題点や課題、さらには新たなシステム作りへの挑戦に取り組むべく修士課程に入学し、研究だけでなく様々な授業を通した学びが得られたことを報告頂いた。また、フロアとの意見交換を行うことで、大学院における「研究と実践との循環」では、以下の3点が重要であることが共有された。

①大学院での学びや研究は、ソーシャルワークを見つめ直す機会となったこと。大学院での研究だけでなく、さまざまな授業を通し自らの実践を振り返る機会となり、実践現場でのジレンマや気づきを得る機会となった。また、現場実践では得られない多種多様な授業に参加することによって幅広い視野を持ち続けることの重要性を学び、支援の多様性を重視した「ジェネラリスト・ソーシャルワーク」の視点を学ぶことが

できた。

- ②仲間の存在。大学院で出会う同級生や先輩後輩は異なるバックグラウンドや興味関心、研究課題をもっており、大学院修了後にはそれぞれの社会資源となるようネットワーキングしていくことができる場でもあった。
- ③研究と実践の循環。各シンポジストともに、大学院での研究が現在の実践に対して影響を与えていることが確認された。大学院修了から時が経つと研究時と同じポジションで実践が行えない場合もある。しかし、各シンポジストからの報告では、研究結果は一つの領域でしか通用しないものでなく、ソーシャルワーカーとしての普遍的な価値や理念の重要性が再認識されたものであった。

第3分科会のシンポジストは、現場実践から得られた再び学びたいというモチベーションによって大学院での研究を目指した。そして、終了後それぞれの研究が実践に循環していることも発表頂いた。大学院での学びはソーシャルワーカーとしての自己研鑽の場であり、自らのソーシャルワーク実践を見つめ直す機会ともなる。その一方で現場実践を持ちつつ学生として学び研究するという時間的、精神的、肉体的な厳しさも併せ持つ体験である。それでも、研究へのモチベーションの高さや研究結果と実践が循環していくことへの希望が学び研究する意欲を高めていくものである。大学院での研究は日頃の実践を俯瞰する機会を与えるものであり、その眼をもって研究すること、そしてその研究結果をもとに現場実践に戻ることがソーシャルワーカーとしての自己点検を行うことともなる。大学院の研究だけでなく、大学院修了後も学会発表や勉強会などを通して研究と実践との循環を繰り返していくことがソーシャルワーカーとしての成長につながるものであることが共有された分科会であった。



---

## 全体会：3分科会の総括

本学名誉教授 石川 到覚

---

わが国は、元号が平成から令和に変わる新たな時代を迎えた。今、次世代を担うソーシャルワーカーの新たな養成カリキュラムに改訂される予定になっている。また、大正大学は、学部再編に伴って次年度より人間学部から「社会共生学部」としてスタートする。こうした転換期でも長き伝統を継承してきた“大正ソーシャルワーク”の意義と独自性を第43回大会では、さらに明確に示したいと願って大会テーマを『ソーシャルワークの実践と教育と研究の好循環』と題して開催した。

従来の本学会大会は、長きにわたって基調講演とシンポジウムを企画してきた。だが今大会は、新たなソーシャルワーカー養成や学部再編に向けても揺ぎない方向性を再確認し合いたく、多くの学部卒業および大学院修了の方がたを招く企画によって進めることにした。

ソーシャルワークの実践と教育と研究の3領域における検討では、第1分科会「実践部会」、第2分科会「教育部会」、第3分科会「研究部会」の3つの部会をシンポジウム形式で進めた。そして、それらを統合する「全体会」の意見交換によって深め合う論議から実践・教育・研究の“好循環”をめざす方向性を見出すことにした。

全体会は、まず3分科会における論点は何かを、各分科会における内容の問い掛けから始め、その論議が循環できるか否かを探ることにした。因みに3分科会の詳しい報告内容は、本誌に掲載した各演者の要旨稿に委ねることにしたい。

第1分科会の実践部会では、福祉実践の経緯や現況に加え、学部教育への提言も示され、演者の自分史や大学時代の多様な場面で出会った人びとの影響などの様々な経験を通して培われた問題意識が現在の実践に繋がっているとした。

第2分科会の教育部会は、実習教育を中心に論議され、現場での業務があっても次世代の人材確保としても将来の仲間を受け入れる意識が大切に

なるとし、大学との連携教育による実習生一人ひとりの情報交換、実習生同士の学び合い、また、実習指導者が実践現場を広く学生に伝える機会の重要性を確認し合ったとした。

第3分科会の研究部会では、大学院教育を中心に研究と実践の循環においては、実践から研究へのモチベーションを、研究が実践に生かされ、実践の見詰め直し、捉え直し、アカデミックな学び合いを生かすような循環が自己研鑽にもなるという再確認の場になったとした。

さらにフロアとの応答では、実践・教育・研究の好循環を求めるためには、3領域の組織への働きかけが必要になり、その組織論や思想性などの多様な論議を積上げる必要性も提言された。

そうした将来の実践・教育・研究の好循環に向けては、そのシステムづくりが大前提になる。現行の実践・教育・研究では、領域毎に限定的な展開となるため、社会福祉士と精神保健福祉士の新たな養成カリキュラムの対応でも公益福祉系法人与大学との連携教育が必須になる。

例えば、看護教育システムでは、専門職アイデンティティの獲得やモチベーションを高めるような“ラダー”を描く連携教育を展開し、実習スーパービジョンと現職スーパービジョンを連続させる養成・育成システムを提示している。

それと同様に大正大学も豊島区との“地学連携教育”を学部の導入教育となるサービス・ラーニング学修と併せ、大学院での豊島区コミュニティ・ソーシャルワーカーらがスーパービジョン演習の受講で循環させる取組みを展開してきた。

まさに近未来のソーシャルワーカー養成・育成には、本学会が培ってきた実績を積上げながら、“大正ソーシャルワーク”の伝統を継承するよう“実践・教育・研究の好循環”をめざす、新たな“連携システムの構築”に向けて本学会が“プラットフォーム”となるよう期待したい。